総合

観光庁予算
経済対策一体で1426億円
当初予算案 一般財源142億、旅客税81億に

観光庁の2022年度予算案が12月24日に発表された。一般財源の予算が21年度当初予算比4%減の141億6千万円。国際観光旅客税を財源とする予算は、コロナ禍に伴う税収減を見込んで同69%減の81億円。一体的に編成された21年度補正予算などの経済対策関係の観光予算は、Go Toトラベル事業の予算を除いて1203億円で、当初予算との合計額は1425億6千万円となった。（8面に関連）

Go Toトラベル事業の予算額は別途、21年度補正予算と既存事業の残額の活用で合計1兆3238億5千万円。この他に、復興庁計上の東日本大震災の観光復興予算が7億7千億円。

当初予算案は、次の四つの観光政策の柱から構成されている。

①国内交流の回復・新たな交流市場の開拓＝Go Toトラベル事業のほか、地方回帰などのニーズを受けて特定の地域を何度も訪れる〝第2のふるさとづくり〟を推進する「ポストコロナを見据えた新たなコンテンツ形成支援事業」（4億5千万円）など。

②観光産業の変革＝「新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援」（5億5千万円）など。

③交流拡大により豊かさを実感できる地域の実現＝DMOが定めた計画に基づく事業を進める「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」（7億6千万円）、「持続可能な観光推進モデル事業」1億5千万円など。

④国際交流の回復に向けた準備・質的な変革＝ポストコロナのインバウンド早期回復を目指す「戦略的な訪日プロモーションの実施」（65億4千万円）など。【向野悟】

宿泊業など柔軟支援を
政府 金融機関に資金繰りで要請

財務省、経済産業省、金融庁などは12月21日、コロナ禍の影響で年末に厳しい資金繰りに直面する事業者がいることや、運転資金などの需要が高まることを踏まえ、中小企業、小規模事業者に対する金融の円滑化に配慮するよう金融機関に要請した。関係省庁は11月24日にも、政府の経済対策に基づく事業者支援を求めており、重ねての要請となった。宿泊事業者や旅行業者など一部の業種を具体的に挙げて、最大限柔軟な資金繰り支援を行うことも求めている。

要請先は、全国銀行協会、全国地方銀行協会、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫など。

11月24日付要請の主な内容は次の通り。

①事業者の業況を積極的に把握し、資金繰り相談に丁寧に対応するなど、事業者のニーズに応じたきめ細かな支援を徹底すること。

②コロナ禍の影響を直接、間接に受けている飲食業者、旅客運送事業者、宿泊事業者、観光事業者、遊興関連施設事業者、小売店、旅行代理店、ライブエンタメ・文化芸術・スポーツ・イベント関連事業者、ブライダル事業者、医療・福祉機関や、これらの事業者と取引をしている事業者など、大企業、中堅企業も含めた事業者への影響を踏まえ、最大限柔軟な資金繰り支援を行うこと。

③各種支援金などの支給までの間に必要となる資金はもちろん、ポストコロナに向けた設備投資などに要する資金についても、それぞれの事業者の現下の決算状況、借り入れ状況や条件変更の有無などの事象のみで機械的、硬直的に判断せず、事業の特性、需要の回復や経済対策に盛り込まれた各種支援施策の実施見込みなども踏まえ、官民金融機関など、メイン・非メインが密に連携し、丁寧かつ親身に対応すること。その際、2022年3月まで申込期限が延長された政府系金融機関による実質無利子・無担保融資や、保証上限を6千万円に引き上げる伴走支援型特別保証制度などを活用した融資の積極的な実施に努めること。

④返済期間、据え置き期間の長期の延長などを積極的に提案するなど、既往債務の条件変更や借り換えなどについて事業者の実情に応じた迅速かつ柔軟な対応を継続すること。

訪日 年間25万人前後か
21年見通し コロナ前比99%減

2021年1～11月累計の訪日外国人旅行者数は、コロナ禍前の19年同期比で99・2%減の23万3800人となった。2020年同期比では94・2%減。日本政府観光局（JNTO）が12月15日に発表した推計値。年間の訪日外国人旅行者数は19年に過去最高の3188万人に達したが、世界的なコロナ禍で20年には412万人に減少。コロナ禍の継続で21年は年間25万人前後になるとみられる。

21年は、新型コロナウイルスの水際対策で外国人の入国には制限があり、観光目的の入国もなかなかなったが、大会関係者の入国などで7月が5万1055人、8月が2万5916人とわずかに増えた。ただ、9月以降は2万人前後となった。

日本政府観光局(JNTO)統計

訪日外国人旅行者数

	2021年（人）	20年比（%）	19年比（%）
1月	46,522	−98.3	−98.3
2月	7,355	−99.3	−99.7
3月	12,276	−93.7	−99.6
4月	10,853	272.1	−99.6
5月	10,035	503.4	−99.6
6月	9,251	260.7	−99.7
7月	51,055	1249.9	−98.3
8月	25,916	199.3	−99.0
9月	17,720	29.5	−99.2
10月	22,100	−19.3	−99.1
11月	20,700	−63.5	−99.2
累計	233,800	−94.2	−99.2

出国日本人数

	2021年（人）	20年比（%）	19年比（%）
1月	48,691	−96.5	−96.6
2月	24,807	−98.1	−98.4
3月	28,896	−89.4	−98.5
4月	35,905	817.1	−97.8
5月	30,121	443.8	−97.9
6月	30,666	187.6	−98.0
7月	43,184	112.8	−97.4
8月	66,051	77.9	−96.9
9月	52,366	65.7	−97.0
10月	50,841	63.7	−96.9
11月	51,800	68.7	−96.8
累計	463,300	−85.3	−97.5

※2021年は10、11月が推計値、他は暫定値

統計上で最新の21年11月は2万700人で、19年同月比で99・2%減、20年同月比で63・5%減だった。新たな変異株、オミクロン株への対策で、11月末には外国人の新規入国が停止された。

21年1～11月累計の訪日旅行者数を国・地域別に見ると、中国が4万5000人、ベトナムが2万6200人、米国が1万9千人、韓国が1万7800人。他の国・地域は1万人未満だった。

また、JNTO推計値の21年1～11月累計の出国日本人数は46万3300人。19年同期比で97・5%減、20年同期比で85・3%減。年間では19年に過去最高の2008万人を記録したが、20年はコロナ禍で317万人に減少した。

21年11月の出国日本人数は5万1800人で、19年同月比96・8%減、20年同月比で68・7%増だった。

水際対策を延長
岸田首相 オミクロン株で
外国人新規入国の停止継続

岸田文雄首相は12月21日の記者会見で、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株への対策などとして、11月29日から1カ月をめどに実施してきた外国人の新規入国停止措置などの水際対策を当面の間、延長すると発表した。

岸田首相は「オミクロン株の感染力、重症化リスクなどに関する科学的な評価がいまだ確立していない。このため、年末年始の状況を見極めつつ、当面の間、水際対策を延長することとした。関連情報の収集に全力を挙げつつ、ワクチンの3回目接種や、飲める治療薬の普及など、国内対応体制の準備を加速化する」と述べた。

水際対策の強化、継続の影響で、訪日団体観光の再開を検証するため、観光庁が21年内をめどに実施する予定だった訪日モニターツアーの実証事業も見合わせが続いている。

観光庁
MICE再開に向け
協議会で検討開始

観光庁は、コロナ禍で従来通りの開催が難しくなっているMICEの安全な再開に向け、具体的な取り組みを検討し、関係者間の連携を探る協議会を立ち上げた。12月23日に初会合を開いた。有識者を含む委員の意見交換を踏まえ、施策の方向性をとりまとめる予定。

名称は「安全なMICEの再開と発展に向けた関係者協議会」。

MICEの多くは、国際的な往来の制限に伴い、中止や延期、または、オンラインやハイブリッドによる開催に変更されている。しかし、世界的な再開の動きも踏まえ、MICEの現状や課題を共有しつつ、誘致、開催に取り組む方策の検討を進める。

委員は次の通り（敬称略）。

浦﨑秀行（東京観光財団常務理事）▽遠藤克己（日本政府観光局〈JNTO〉理事、日本コングレス・コンベンション・ビューロー〈JCCB〉事務局長）▽岸光右（札幌国際プラザ理事長）▽小山正彦（日本ホテル協会常任理事）▽武内紀子（日本コンベンション協会〈JCMA〉代表理事）▽西本恵子（国際会議協会〈ICCA〉国際アカデミア委員・アジアパシフィック部会担当理事）▽馬鳥誠（横浜国際平和会議場取締役営業推進部長）▽堀正人（日本展示会協会理事）▽矢ケ崎紀子（東京女子大学現代教養学部国際社会学科教授）▽山本牧子（MPI Japan Chapter名誉会長）

私の視点 317
観光羅針盤
吉田 博詞

サステナブルツーリズム加速年

2022年はサステナブルツーリズムがより加速していく年になると確信している。昨年12月に一般財団法人運輸総合研究所・国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所・観光庁主催で「観光を活用した持続可能な地域経営の普及・促進に関するシンポジウム」が開催された。弊社も企画運営に関わりながら運営面をサポートしたが、今年はより国内でも各所での浸透が進みそうである。

いくつか興味深い点を整理したい。まずコロナ禍における需要変化である。ブッキング・ドットコムが30カ国3万人に調査し、21年6月に発表した「サステナブル・トラベルレポート2021」のデータでは、61%が「今よりサステナブルに旅行したいと思うようになった」と回答している。

また、アメリカン・エキスプレスが7カ国1万人に調査し、21年1月に発表した「世界の旅行トレンドに関する報告書」では、72%が「旅行を通じて地域コミュニティを応援したい」と回答している。

全世界的に責任ある持続可能な観光、本物であること、地域コミュニティに良い影響を与えることを追求する流れが加速していることを理解していく必要があるだろう。

次にUNWTOが考える持続可能な観光地づくりに関するポイントである。

〝訪問客・業界・環境および地域社会のニーズに対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮に入れた観光〟と定義されている。①長期的経済活動の保障をして、経済的に成長できる②環境資源の利用の最適化を図り、環境的に適正である③地域コミュニティへの配慮を行い、社会・文化的に好ましい―。特にこの3要素を促進することで、50年後、100年後も住み続けたくなる地域をつくることが期待されている。

現在、INSTOという全世界の持続可能な観光地づくり国際ネットワークも構築され、世界で30の地域が先導して動いているようだ。

例えば先進のカナダのトムソン・オカナガンにおいては、季節性、観光資源の点在、先住民の支援・住民生活との調和という三つの観光課題を解決していくべく、①地域を象徴する商品の発掘②先住民に関するストーリーの発信③地域の食を豊かに④人々の視野を広げる⑤本物の体験づくり―の五つの観点から新たな観光商品開発を行っている。そして月別の観光客の均一化、国内観光客の獲得数、地域住民の満足度などの指標を追っているという。

世界では各所でサステナブルな取り組みが加速して、スタンダードになってきている。コロナ後を見据えて、世界の中でも選ばれ続ける観光地になるために、皆さまの地域においても未来を見据えた議論を重ねていくことを期待したい。

国内経済が徐々に回復してきた中で、目の前の対策ももちろん大事ではあるが、客観視できる今こそ未来への対話も忘れずに動いていくことが、長期的回復への近道になることは間違いない。

（地域ブランディング研究所代表取締役）

日本温泉協会が理事会
温泉、地熱対策の発信強化

日本温泉協会の理事会

日本温泉協会の理事会が12月13日、東京都千代田区の全国旅館会館で開かれ、2022年度会員総会に諮る事業計画案などを審議した。コロナ禍の状況を踏まえながら、温泉に関する情報発信の強化や、日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産に登録する運動を推進する。

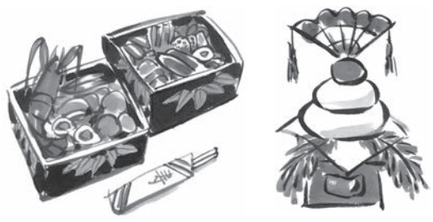
大規模な地熱発電開発に対しては、温泉資源を保護していくために、秩序ある規制、対応を引き続き関係機関に求めていく。

あいさつで笹本森雄会長は「オミクロン株の出現などで新型コロナウイルスの状況はまだまだ油断できないが、温泉に関する情報発信や、温泉についての知識の普及に継続的に取り組み、協会の活動に意義を発揮していく必要がある」と述べた。

地熱開発対策に関しては佐藤好億副会長が、環境省による「温泉資源の保護に関するガイドライン（地熱発電関係）」の改訂などを報告。ガイドラインは都道府県の掘削許可の判断に関する技術的な助言で、今回の改訂では大規模開発における規制が緩和された。

ガイドライン改訂について佐藤副会長は「（温泉に悪影響が出る場合に備えて）温泉事業者への補償を検討しておくよう促す文言が盛り込まれたが、賠償の規定があるわけではない。温泉資源は限りあるもので、再生可能なエネルギーとは言えない。既存の事業者が困らないよう、協会が声を上げていかなければならない」と訴えた。

22年度事業計画の主な重点目標は、①協会100周年に向けて日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産に登録する②機関誌、ホームページ、SNSの活用で温泉情報を発信する③温泉検定の実施で温泉知識を普及する―など。



「和」の旅館文化を世界に伝える

日本旅館国際女将会

北海道 登別温泉郷 滝乃家 須賀 紀子
山形 深山荘高見屋 岡崎 純子
山形 展望露天の湯 有馬館 須藤 佳子
宮城 南三陸 ホテル 観洋 阿部 憲子
宮城 ホテル松島大観荘 磯田 悠子
福島 四季彩一力 小口 潔子
福島 雨情の宿 新つた 若松 佐代子
新潟 風雅の宿 長生館 荒木 紀子
栃木 本家伴久 伴 真澄美
栃木 ホテルアオキ 青木 よしの
群馬 金盛館せいらぎ 須藤 美由貴
群馬 如心の里 ひびき野 養田 博美
群馬 万座温泉日進館 宮田まいみ
栃木 鬼怒川温泉 あさや 八木澤 美和
茨城 五浦観光ホテル 村田 和華子・村田 知世
神奈川 箱根吟遊 太田 清子
神奈川 箱根パークス吉野 西島 亜由子
静岡 白壁荘 鈴木 裕香
静岡 観音温泉 鈴木 和江
静岡 黒船ホテル 山本 未姫
石川 かよう亭 上口 和子
愛知 平野屋 平野 志保
岐阜 下呂観光ホテル しょうげつ 長坂 正恵
富山 ホテル黒部 中島 ルミ子
和歌山 冨士屋 小渕 祥子
奈良 古都の宿 むさし野 山下 育代
京都 松園荘 保津川亭 奥村 純子
兵庫 紅葉館 別庭 あざれ 松本 富子
鳥取 皆生つるや 宇田川 富美江
鹿児島 指宿白水館 下竹原 成美
熊本県 阿蘇の司ビラパークホテル&スパリゾート 國米 由公江
熊本県 黒川温泉 ふもと旅館 松崎 久美子

お問い合せは 観光経済新聞社内 日本旅館国際女将会事務局
TEL.03-3827-9800 FAX.03-3827-9730 e-mail : info@kankokeizai.com
外客誘致と海外ポスピタリティ研修で1995年から活動しています。
Japan. Endless Discovery.